

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第127期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 東京(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	4,047,111	3,610,662	3,456,498	4,058,295	3,795,833
経常利益又は 経常損失() (千円)	89,150	201,097	76,047	458,432	315,241
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,461	380,740	111,952	388,168	401,344
包括利益 (千円)				386,168	430,564
純資産額 (千円)	2,060,731	1,558,902	1,674,995	2,125,342	2,599,914
総資産額 (千円)	5,202,642	4,849,075	4,594,871	5,107,033	5,238,429
1株当たり純資産額 (円)	145.66	122.37	131.45	160.21	189.77
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	0.32	28.60	8.81	30.09	29.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	32.1	36.4	41.5	48.9
自己資本利益率 (%)	0.2	21.1	6.9	20.5	17.2
株価収益率 (倍)			9.5	3.8	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,685	51,585	504,935	610,234	227,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,265	106,030	61,407	65,685	189,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,444	26,949	293,684	97,245	150,562
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	341,903	314,161	462,672	906,612	796,174
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	230 〔128〕	238 〔106〕	222 〔72〕	282 〔84〕	285 〔88〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成20年3月期、平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	4,069,772	3,637,034	3,484,106	4,088,743	3,822,590
経常利益又は 経常損失() (千円)	70,429	154,609	36,187	334,945	233,113
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	12,884	293,405	75,659	331,572	306,161
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116
純資産額 (千円)	2,300,525	1,958,483	2,051,026	2,385,875	2,601,571
総資産額 (千円)	5,051,993	4,849,835	4,746,135	5,150,838	5,182,023
1株当たり純資産額 (円)	156.74	133.55	139.90	162.79	188.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	0.88	20.00	5.16	22.62	20.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	40.4	43.2	46.3	50.2
自己資本利益率 (%)	0.6	15.0	3.8	14.9	12.3
株価収益率 (倍)	97.7		16.3	5.1	6.0
配当性向 (%)					14.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	116 〔56〕	115 〔53〕	104 〔40〕	96 〔53〕	99 〔52〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 明治25年12月 渋沢栄一、益田克徳、馬越恭平らにより、舶来山高帽子の国産化を目的とする日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を創立。(明治26年12月 設立登記完了)
- 昭和19年 7月 東邦製帽(株)を合併。
- 昭和20年 3月 戦争により、本社および本所工場を焼失。
- 昭和21年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 昭和22年11月 本社を東京都中央区日本橋堀留に移転。
- 昭和24年 5月 東京証券取引所上場。(現東証市場第二部)
- 昭和32年 3月 カジュアルシャツ、ニットウェアなど紳士洋品の企画生産、販売を開始。
- 昭和33年 4月 マーキングペン用フェルトペン先、本所工場にて生産開始。
- 昭和37年 8月 本社を東京都墨田区業平に移転。本所工場を本社工場と改称。
- 昭和45年 8月 千葉工場(現・白井市)を新設。
- 昭和46年 6月 プラスチックペン先製造開始。
- 昭和60年 3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 昭和60年 4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 昭和62年 4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 平成 3年 1月 本社ビル新築完成。
- 平成 9年 4月 アクリルペン先製造開始。
- 平成13年 1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場移転。
- 平成13年 4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社)
- 平成17年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。
- 平成18年12月 本社の土地・建物を売却。
- 平成19年 3月 アパレル事業から撤退。
- 平成19年 4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 平成19年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司操業開始。(現・連結子会社)
- 平成22年 5月 本社を東京都墨田区錦糸から東京都墨田区両国に移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

その他の関係会社である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の15.24%を所有しておりますが、役員兼務、持株以外の関係(販売、技術、生産、人事等)はありません。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先

コスメティック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

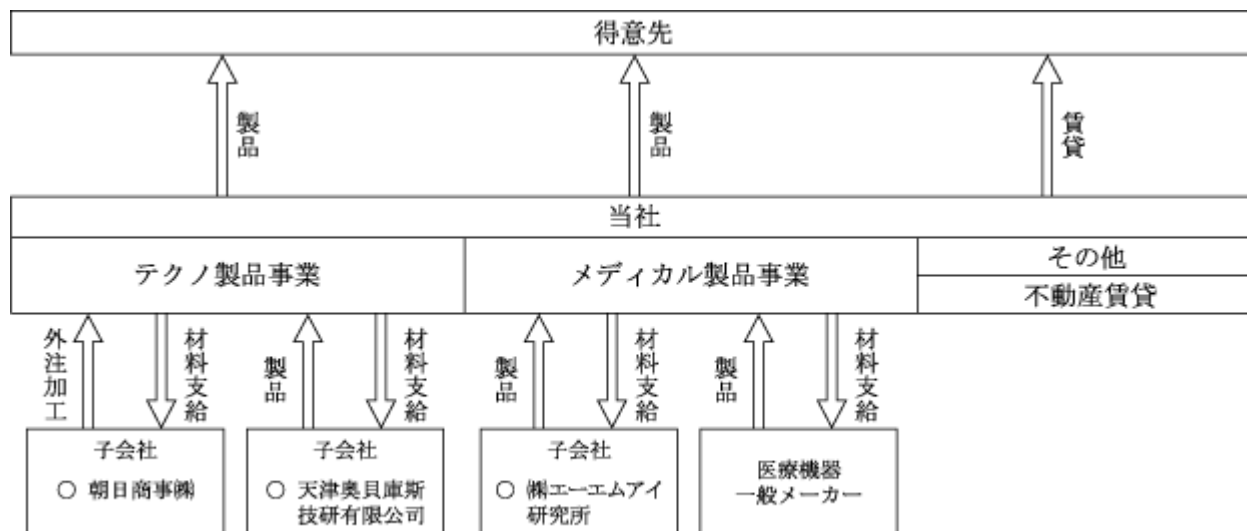
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日商事(株) (注) 1	千葉県白井市	50,000	テクノ製品事業	84.6		当社のサインペン先の研磨加工の下請先であります。当社は債務保証を行っております。当社は、建物を賃貸しております。 役員の兼任 1名
(株)イーエムアイ研究所 (注) 1	東京都墨田区	97,457	メディカル製品事業	96.0		医療機器の製造委託先であります。当社は債務保証を行っております。 役員の兼任 1名
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注) 1	中国天津市	351,447	テクノ製品事業	100.0		当社のサインペン先の製造の下請先であります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 昭和化学工業(株) (注) 2、3	東京都目黒区	598,950	(珪藻土・パーライト事業) 濾過助剤・建材・ 充填剤の製造、販売 および化成品の仕 入、販売		16.2	資本関係 当社の筆頭株主であります。 人的関係 当該会社から取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けております。 取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けているため、その他の関係会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	238 〔57〕
メディカル製品事業	36 〔31〕
その他	
全社(共通)	11 〔 〕
合計	285 〔88〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99 〔52〕	41.3	14.6	5,406

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ製品事業	76 〔50〕
メディカル製品事業	12 〔2〕
その他	
全社(共通)	11 〔 〕
合計	99 〔52〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、オーベクス株式会社の本社、千葉事業所を持って組織し、UIゼンセン同盟に所属しております。当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。

なお、平成24年3月末の組合員は68人です。連結子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から緩やかな回復基調にありましたが、電力供給の制約、急激な円高、原油価格の高騰などのリスク要因をかかえ、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、海外の情勢においても、ギリシャの財政危機を発端としたヨーロッパやアメリカ経済の先行き不安、中東情勢の緊迫化など、輸出環境の見通しは厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社および連結子会社）は、売上の確保、コスト削減、製品の品質安定に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、3,795百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は、343百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

経常損益では、経常利益315百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

特別損益では投資有価証券売却益2百万円、固定資産除却損5百万円を計上し、繰延税金資産119百万円を計上したため税金費用が減少したことにより、当期純利益は、401百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

輸出売上割合の高いテクノ製品事業は、ヨーロッパやアメリカ経済の先行き不安や急激な円高の影響もあり、昨年の好調な売上と比べると、ヨーロッパやアメリカ向けの輸出が減少したため、売上高は、2,990百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は、633百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や公定償還価格の引き下げにより、市場環境および経営環境は厳しい状況が続いておりますが、製造部門では製品の品質安定とコスト削減、営業部門では売上増加に努めた結果、売上高は、802百万円（前年同期比21.7%増）、営業損失は、44百万円（前年同期 営業損失122百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、当連結会計年度末には796百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、227百万円の資金の増加(前年同期610百万円の資金の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加193百万円、仕入債権の減少78百万円があったものの、税金等調整前当期純利益311百万円、減価償却費226百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の資金の減少(前年同期65百万円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入23百万円はありましたが、定期預金の預入による支出31百万円、有形固定資産の取得による支出178百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の資金の減少(前年同期97百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円と自己株式の売却による収入179百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出159百万円、自己株式の取得による支出150百万円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	3,223,190	9.5
メディカル製品事業	930,331	+42.6
その他		
合計	4,153,521	1.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ製品事業	2,990,266	12.0
メディカル製品事業	802,067	+21.7
その他	3,500	+32.6
合計	3,795,833	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(MARYVILLE)	638,084	15.7	492,142	13.0

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、世界経済は、全体として弱いながらも回復過程にはありますが、原油価格の上昇やヨーロッパにおける財政問題、さらに国内においては電力供給の制約、また、円高やデフレ状況が続き、雇用情勢も依然として厳しいことから、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。テクノ製品事業では、海外市場の環境変化や為替変動リスクに対処するため、需要増加が見込まれるアジア地域や安定している国内への販売活動を強化し、リスク分散に努めてまいります。また、コスメティック分野へ経営資源集中による強化を行いながら、引き続き製造コスト低減と研究開発活動に注力し、収益の更なる向上を図ってまいります。

メディカル製品事業では、品質安定と製造コスト削減を継続しながら、取引先との協働による拡販と市場ニーズに対応した製品の企画開発を行い、売上増加と収益の改善を図ってまいります。

全社的には、新たに導入した人事制度により、人材の育成と教育を行い、効率的な組織体制と連携を推進し、風土改革を行ってまいります。

当社グループは、第126期（平成22年度）より、「企業継続のための構造改革」をスローガンとした第4次中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定、推進しております。その基本戦略といたしましては、テクノ製品事業「利益率の向上とコスメティック分野の強化」、メディカル製品事業「事業の黒字化と安定的な拡大」、管理部門「スリムで効率的な組織の構築」であり、どのような経済環境下であっても、企業としての体力を損なうことなく、着実に力を蓄えていける体制を確立するため、徹底的なコスト削減と収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、平成23年3月期69.0%、平成24年3月期67.4%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績は、為替変動の悪影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料のコスト高について

テクノ製品事業は、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。しかしながら、昨今の原材料メーカーの合理化対策により、原材料価格の見直しがされる可能性があり、また、原材料メーカーからの強い申し入れがあった場合には、当社向け原材料価格の上昇により、当社グループの収益が悪化する可能性があります。

(3) 品質問題に関するもの

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、製品の回収等が避けられない可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するもの

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、テクノ製品事業においては繊維化学製品関連分野に関するものを、メディカル製品事業においては医療機器関連分野に関するものを中心に実施いたしました。

繊維化学製品関連分野

筆記具用ペン芯に関しましては、顧客ニーズに対応したペン芯の研究開発を行い、特に油性マーカーでは、顧客ニーズに対応したペン芯の商品化を行いました。

筆記具分野では、生産性向上を含めた製品開発と、それらに関連するペン芯製造技術の研究開発を行いました。

筆記具以外の分野への応用研究と商品開発に関しましては、化粧品用途に注力し、アイライナー、リップライナー等の商品開発を行いました。

当連結会計年度のテクノ製品事業の研究開発費は、14,513千円となっております。

医療機器関連分野

加圧式医薬品注入器に関しましては、疼痛管理用および化学療法用の両分野に対して、医療現場のニーズに適した製品開発を行い、これら商品群の展開を推進いたしました。

また、構成要素や部材性能の品質向上を図り、より使いやすく、信頼性と機能性に優れた製品開発を行いました。

一方、血管造影用ガイドワイヤーに関しましては、品質特性や生産性の向上に向けた研究開発に取り組んでまいりました。

更に、基礎技術である親水性コーティングを循環器以外の分野へ展開すべく応用開発を進めております。

当連結会計年度のメディカル製品事業の研究開発費は、51,226千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%減の3,795百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%減の1,237百万円となり、海外売上高は8.6%減の2,558百万円となりました。

テクノ製品事業の売上高は、下期以降欧米の景気低迷の影響を受けて受注が減少し、前連結会計年度に比べ12.0%減の2,990百万円となりました。メディカル製品事業では、主力製品のインフューザー（薬液注入器）の販売および品質の強化に努めました結果、前連結会計年度に比べ21.7%増の802百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ2.8%減の2,556百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.8%減の895百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ181百万円減少し343百万円となりました。

テクノ製品事業では、売上高の減少に伴い、営業利益は前連結会計年度より285百万円減少し、633百万円となりました。メディカル製品事業は、売上高の増加により売上総利益は好転したものの販売費及び一般管理費の吸収までには至らず、44百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失122百万円)となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、前連結会計年度67百万円(純額)の損失から、28百万円(純額)の損失となりました。主な要因は、貸倒引当金戻入額8百万円の増加、為替差損13百万円の減少があったためです。

特別利益及び特別損失

特別損益は、前連結会計年度2百万円の利益(純額)から、3百万円の損失(純額)となりました。主な要因は、固定資産除却損5百万円の増加があったためです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ149百万円減少し311百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ13百万円増加し401百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、5,238百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少91百万円、受取手形及び売掛金の減少66百万円はありましたが、仕掛品151百万円の増加、繰延税金資産119百万円の増加などによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、2,638百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金62百万円の減少、長期借入金59百万円の減少、未払法人税等59百万円の減少、短期借入金50百万円の減少、社債の償還による45百万円の減少などによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、2,599百万円となりました。これは主に、利益剰余金401百万円の増加、自己株式の減少による19百万円の増加などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、品質向上および研究開発機能の充実・強化を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は156百万円であります。その主なものは、テクノ製品事業では、サインペン先の品質向上や作業環境の改善を目的とした設備投資82百万円、子会社であります朝日商事株式会社の研磨設備の増強31百万円、天津奥貝庫斯技研有限公司の生産設備の増設18百万円、およびメディカル製品事業では、子会社であります株式会社エーエムアイ研究所のメディカル製品の品質向上や生産設備増強による設備投資15百万円であります。

また、その所要資金は、自己資金および一部長期借入金より充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 墨田区)	テクノ製品事業 メディカル製品 事業 その他 全社	本社機能	5,586	7,713		13,112	41,610	68,023	37
千葉事業所・ 物流センター (千葉県 白井市)	テクノ製品事業	サインペン 先生産 設備	385,082	135,698	664,000 (13,397)	1,952	22,017	1,208,750	62
鎌ヶ谷寮 (千葉県 鎌ヶ谷市)	テクノ製品事業	社員寮	17,088		36,369 (305)		0	53,458	
賃貸用設備 (東京都 品川区)	その他	貸家	3,007 <3,007>		22,153 (63)			25,160	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝日商事(株)	本社工場 (千葉県 白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先研磨 設備	1,054	119,406		8,450	1,028	129,940	101
(株)エーエム アイ研究所	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディカ ル製品事 業	医療機器 製造設備	126,278	23,917	(6,722)	1,653	2,900	154,749	24

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 賃借している土地の面積は、()で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天津奥貝 庫斯技研 有限公司	本社工場 (中国天津 市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	144,351	109,605	(5,651)		5,653	259,610	61

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 賃借している土地の面積は、()で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

製品の品質向上及び生産設備合理化のため、改良・改修工事をいたします。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千葉事業所 (千葉県白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先生産 設備	90,000		自己資金	平成24年 5月	平成25年 2月	
朝日商事(株)	本社工場 (千葉県白井市)	テクノ 製品事業	サインペ ン先研磨 設備	36,000		自己資金	平成24年 4月	平成24年 12月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		15,463,116		1,939,834	1,255,022	484,958

(注) 資本準備金の減少額のうち247,835千円は、第118期損失処理に基づく未処理損失の補填額であります。
 資本準備金の減少額のうち1,007,186千円は、第118期定時株主総会において自己株式の取得に充当するため、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	41	4		1,705	1,771	
所有株式数(単元)		2,621	373	5,553	7		6,708	15,262	201,116
所有株式数の割合(%)		17.2	2.4	36.4	0.0		44.0	100	

(注) 自己株式346,390株は、「個人その他」に346単元、「単元未満株式の状況」に390株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,357	15.24
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,116	13.68
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,310	8.47
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	677	4.37
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国4-31-11	526	3.40
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷5-25-10	403	2.61
朝日商事(株)	千葉県白井市河原子354番地1	379	2.45
オーベクス(株)	東京都墨田区両国4-31-11	346	2.24
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	333	2.15
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	260	1.68
計		8,708	56.31

(注) 1 朝日商事株式会社(平成24年3月31日現在当社が84.60%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です。

3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000		
	(相互保有株式) 普通株式 379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,537,000	14,537	
単元未満株式	普通株式 201,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,537	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,310,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が390株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	346,000		346,000	2.24
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地1	379,000		379,000	2.45
計		725,000		725,000	4.69

(注) 当社は、「株式給付信託」の導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式(1,310,000株)を自己株式数に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結済みの信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定された信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

1．導入の背景

当社では、従業員のインセンティブプランの一環として、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）について導入を検討してまいりました。今般、会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度として、現行の退職金制度とは別に退職時に当社株式を給付しその価値を処遇に反映することができる「本制度」を導入することといたしました。

2．本制度の概要

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

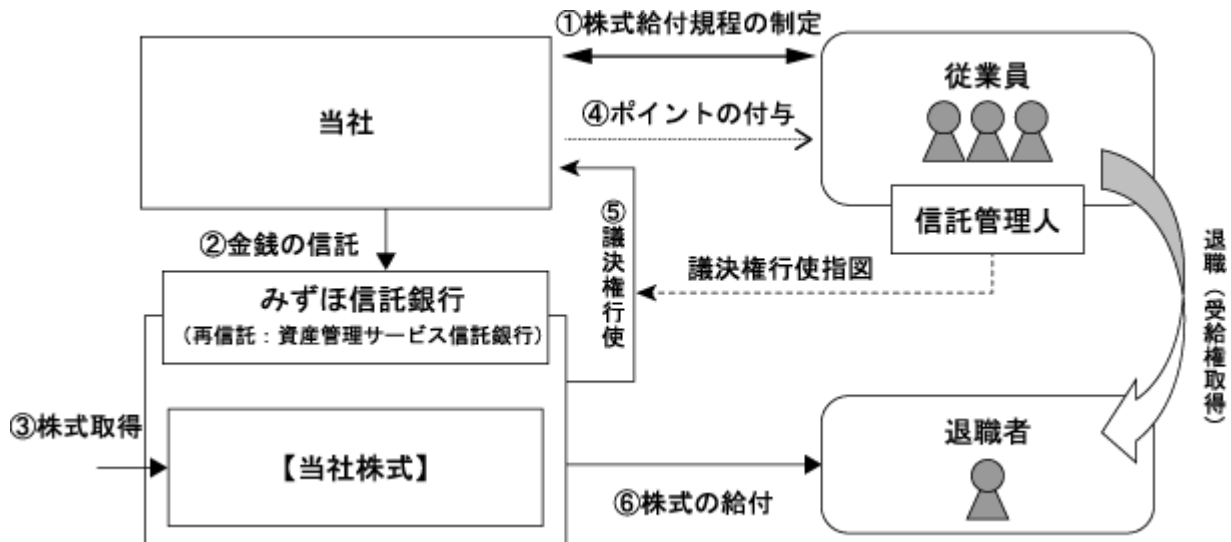
当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社、以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。信託銀行は、株式給付規程に基づき20年間に付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取得し管理します。当初取得分として信託銀行は、信託された金銭を原資として当社からの第三者割当等によって株式を取得します。また、第三者割当については、みずほ信託銀行株式会社（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口））と当社の間で締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。

本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、議決権行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任します。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じてポイントを付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時等に信託銀行から、累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

3．従業員等に取得させる予定の株式の総数

1,310,000株

4．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

一定の要件を満たした当社の従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,562	261
当期間における取得自己株式	140	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	462,000	49,896		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	720	84		
保有自己株式数	346,390		346,530	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,310,000株を自己株式数に含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	45,350	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	157	102	144	159	139
最低(円)	60	21	36	69	84

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	99	96	115	113	126	138
最低(円)	90	84	90	97	108	121

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大 竹 信 行	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 テクノ営業部長 千葉事業所長 執行役員就任 朝日商事㈱取締役社長就任 執行役員テクノ事業部長兼メディカル部長 取締役テクノ事業部長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現)	注3	71,000
代表取締役社長		栗 原 則 義	昭和30年7月9日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 テクノ生産部テクノ開発室長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 ㈱イーエムアイ研究所代表取締役就任 取締役経営企画部長就任 取締役メディカル事業部長就任 代表取締役社長就任(現)	注3	49,000
取締役	関係会社統括	木 内 忠 興	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成24年6月	当社入社 千葉事業所長 執行役員千葉事業所長 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 朝日商事㈱代表取締役就任(現) 執行役員テクノ事業部長 取締役テクノ事業部長就任 天津奥貝庫斯技研有限公司董事長就任(現) 取締役関係会社統括就任(現)	注3	28,000
取締役	管理部長	野 北 明 臣	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 平成9年11月 平成14年7月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年6月	石橋産業㈱入社 当社入社 経理部長 執行役員経理部長 執行役員管理部長 取締役管理部長就任(現)	注3	13,000
取締役	テクノ事業部長	村 上 弘 成	昭和35年2月26日生	昭和58年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 テクノ営業部長 テクノ営業部統括部長 執行役員テクノ副事業部長 取締役テクノ事業部長就任(現)	注3	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		長谷川 洋 一	昭和29年7月26日生	昭和54年1月 若築建設㈱入社 平成15年4月 同社総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 同社執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年4月 若築建設㈱執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年6月 同社取締役兼執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成22年11月 同社取締役兼執行役員管理部門長兼総務人事部長兼経営企画部担当 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役員管理部門長兼経営企画部担当(現)	注3	10,000
取締役		石 橋 健 藏	昭和43年11月9日生	平成10年7月 昭和化学工業㈱入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年10月 同社常務取締役生産部長兼経営企画室長 平成15年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	注3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	小川 勝	昭和25年3月25日生	昭和48年4月 若築建設(株)入社 平成12年4月 同社東京支店副支店長 平成14年5月 (株)ブルーエポック代表取締役社長 平成15年4月 当社入社総務部長 平成16年6月 執行役員総務部長 平成23年4月 執行役員社長付 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	注4	35,000
監査役		鈴木 知志	昭和25年5月6日生	昭和50年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成10年5月 同行福島支店長 平成14年5月 (株)みずほ銀行志村支店長 平成16年11月 (株)データキーピングサービス常務執行役員 平成23年1月 (株)DKSロジスティクス社外監査役(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	注4	1,000
監査役		堀内 稔	昭和27年10月24日生	昭和51年4月 新日本証券(株)入社 平成12年4月 (株)新光総合研究所IR第一部長 平成17年4月 昭和化学工業(株)経営企画室長 平成17年6月 同社取締役 平成17年9月 同社取締役経理部長兼経営企画室長 平成21年12月 同社取締役経理部長(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	注4	2,000
計						221,000

- (注) 1 取締役 長谷川洋一および石橋健藏の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 鈴木知志および堀内稔の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
明石 安正	昭和10年9月3日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和46年4月 明石総合法律事務所開設 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任する監査役の任期の満了の時までであります。

なお、平成24年6月26日開催の定時株主総会において取締役の選任が行われ、引き続き開催の臨時取締役会により、以下のとおり代表取締役の異動がありました。

(1) 退任代表取締役

大竹 信行(取締役会長)

生年月日、所有株式数、主要略歴につきましては、「5 役員状況」に記載のとおりです。

(2) 新任代表取締役

栗原 則義(代表取締役社長)

生年月日、所有株式数、主要略歴につきましては、「5 役員状況」に記載のとおりです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくことの実現を目指すため、透明かつ健全な企業経営を可能にすることです。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報開示およびリスクマネジメント体制の強化を図っております。

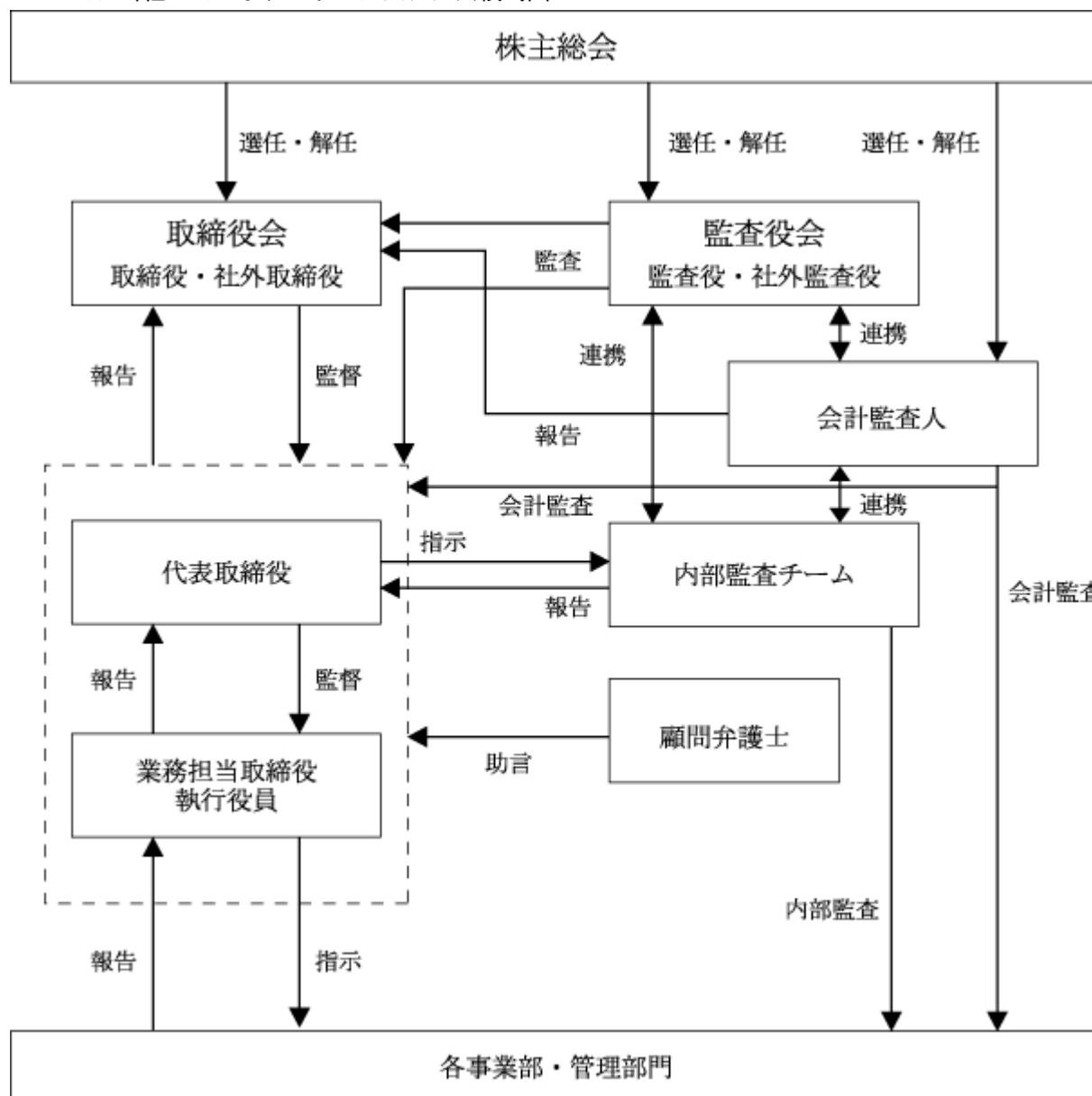
企業統治の体制

当社における企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由は、以下のとおりであります。

イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監視しております。現任の取締役は7名であり、そのうち2名が社外取締役であります。また、経営と業務執行の責任を明確にすることにより、意思決定を迅速にしてスピード経営を目指す目的で、執行役員制度を導入しておりますが、現任の執行役員は、現在、該当者がありません。監査役会については、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。現任の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



八 機関の内容および内部統制の状況

取締役会は、年10回開催し経営方針・経営戦略、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事等に関する意思決定を行っております。

監査役会は年10回開催し、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、子会社を含め主要な事業部の調査を積極的に実施しております。また、法令遵守はもとより会社の方針・目標や諸規程に基づく健全な営業活動の推進を目的に内部監査制度を設けております。

二 リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほかにリスク対策会議を開催し、リスクの洗い出しから経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上のリスク等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行っております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査担当1名が監査役および会計監査人と常に連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、代表取締役および取締役会ならびに監査役に対し監査結果の報告を行っております。また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスと意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外役員の独立性に関する基準又は方針については、特に定めておりません。

社外取締役長谷川洋一氏は、優れた見識を有するとともに、若築建設株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式10,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である若築建設株式会社は、当社発行済株式数の13.68%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、当社の経営に支配的な影響を及ぼすことはないと考えており、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外取締役石橋健藏氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役鈴木知志氏は、各分野において高い見識を有しており、監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である株式会社DKSロジスティクスは、当社との取引関係はありません。更に、同氏は、当社の主要な取引先であります株式会社みずほ銀行（旧行名 株式会社第一勧業銀行）に平成16年5月まで勤務しておりましたが、出身銀行を退職し相当な期間が経過しており、当社は複数の金融機関と取引があり借入依存度は突出しておらず、出身銀行の意向に影響される立場にないと考えており、一般株主と利益相反が生ずるおそれはなく、独立性は確保されていると判断しております。

社外監査役堀内稔氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係、その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏の兼職先である昭和化学工業株式会社は、当社発行済株式数の15.24%を保有する大株主ですが、当社との取引関係はなく、借入れ等の金融面での支援も受けていないことから、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立性は確保されていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,380	49,380			3
監査役 (社外監査役を除く。)	12,240	12,240			2
社外役員	11,820	11,820			6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定については、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で、業績および職務の内容を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 67,074千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	15,860	20,998	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	14,300	株式の安定化
(株)近鉄百貨店	27,000	4,563	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)パイロットコーポレーション	25	3,822	企業間取引の強化
(株)高島屋	7,000	3,717	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,800	2,097	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)井筒屋	13,000	728	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。

(注) 1 三菱鉛筆(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、開示すべき全ての銘柄について記載しております。

2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	16,800	24,210	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	11,990	株式の安定化
(株)近鉄百貨店	27,000	5,238	当初は、企業間取引強化のため保有していましたが、現在は取引がありません。
(株)高島屋	7,000	4,809	当初は、企業間取引強化のため保有していましたが、現在は取引がありません。
(株)パイロットコーポレーション	25	3,965	企業間取引の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,800	2,721	当初は、企業間取引強化のため保有していましたが、現在は取引がありません。
(株)井筒屋	13,000	741	当初は、企業間取引強化のため保有していましたが、現在は取引がありません。

(注) 1 三菱鉛筆(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、開示すべき全ての銘柄について記載しております。
 2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人グラヴィタスと監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

公認会計士 木田 稔、公認会計士 藤本 良治

(注) 継続監査年数については全員7年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、その他5名

取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等が定めた監査計画に基づく監査予定日数を勘案し、監査報酬額を算定し、監査役会の同意により決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人より会計基準等の情報を入手し、四半期毎に当社グループ内で開催する連結決算準備会議において周知しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,737	836,177
受取手形及び売掛金	1,033,207	4 966,793
商品及び製品	28,857	54,140
仕掛品	600,835	752,006
原材料及び貯蔵品	161,994	181,038
繰延税金資産	-	119,644
その他	121,775	145,121
貸倒引当金	11,685	100
流動資産合計	2,862,721	3,054,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,991,469	1 1,921,684
減価償却累計額	1,277,099	1,239,235
建物及び構築物(純額)	714,369	682,448
機械装置及び運搬具	2,021,220	2,100,561
減価償却累計額	1,624,470	1,704,219
機械装置及び運搬具(純額)	396,750	396,341
土地	1, 2 722,523	1, 2 722,523
リース資産	118,633	117,913
減価償却累計額	76,221	92,745
リース資産(純額)	42,411	25,167
建設仮勘定	11,925	4,625
その他	302,803	315,170
減価償却累計額	242,018	241,959
その他(純額)	60,785	73,211
有形固定資産合計	1,948,764	1,904,318
無形固定資産		
特許権	14,535	12,959
のれん	11,340	-
リース資産	3,129	-
その他	9,332	8,934
無形固定資産合計	38,336	21,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1 144,595	1 150,464
長期貸付金	700	100
出資金	210	210
その他	128,142	134,054
貸倒引当金	36,438	35,650
投資その他の資産合計	237,209	249,178
固定資産合計	2,224,310	2,175,391
繰延資産		
開業費	16,889	6,403
社債発行費	3,111	1,810
繰延資産合計	20,000	8,214
資産合計	5,107,033	5,238,429

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,839	4 293,822
短期借入金	1 80,000	1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 165,240	1, 3 1,285,240
1年内償還予定の社債	45,000	30,000
リース債務	25,202	14,099
未払法人税等	70,486	11,201
賞与引当金	73,338	45,194
その他	158,689	145,215
流動負債合計	973,796	1,854,772
固定負債		
社債	145,000	115,000
長期借入金	1, 3 1,487,580	1 308,110
リース債務	20,965	11,723
繰延税金負債	5,614	3,192
再評価に係る繰延税金負債	2 42,023	2 36,799
退職給付引当金	262,365	281,920
負ののれん	43,367	26,020
その他	976	975
固定負債合計	2,007,893	783,741
負債合計	2,981,690	2,638,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	491,567	495,097
利益剰余金	65,835	467,180
自己株式	243,117	223,645
株主資本合計	2,254,119	2,678,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,668	112
土地再評価差額金	2 87,536	2 82,312
為替換算調整勘定	44,651	36,732
その他の包括利益累計額合計	136,856	119,156
少数株主持分	8,080	40,604
純資産合計	2,125,342	2,599,914
負債純資産合計	5,107,033	5,238,429

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,058,295	3,795,833
売上原価	1 2,629,876	1 2,556,444
売上総利益	1,428,419	1,239,389
販売費及び一般管理費	2, 3 902,613	2, 3 895,438
営業利益	525,805	343,951
営業外収益		
受取利息	692	832
受取配当金	1,050	925
社宅使用料	1,260	1,294
負ののれん償却額	17,346	17,346
貸倒引当金戻入額	2,694	11,593
その他	4,407	5,555
営業外収益合計	27,451	37,548
営業外費用		
支払利息	47,885	42,965
シンジケートローン手数料	14,872	13,872
為替差損	18,034	4,890
その他	14,031	4,530
営業外費用合計	94,824	66,258
経常利益	458,432	315,241
特別利益		
投資有価証券売却益	953	2,419
役員退職慰労引当金戻入額	742	-
出資金清算益	1,266	-
特別利益合計	2,962	2,419
特別損失		
固定資産除却損	4 489	4 5,880
特別損失合計	489	5,880
税金等調整前当期純利益	460,905	311,779
法人税、住民税及び事業税	68,095	20,982
法人税等調整額	1,981	122,066
法人税等合計	66,113	101,084
少数株主損益調整前当期純利益	394,791	412,864
少数株主利益	6,623	11,519
当期純利益	388,168	401,344

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	394,791	412,864
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,708	4,556
土地再評価差額金	-	5,224
為替換算調整勘定	12,331	7,919
その他の包括利益合計	8,623	17,700
包括利益	386,168	430,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,544	419,045
少数株主に係る包括利益	6,623	11,519

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
当期首残高	488,765	491,567
当期変動額		
自己株式の処分	2,801	3,530
当期変動額合計	2,801	3,530
当期末残高	491,567	495,097
利益剰余金		
当期首残高	322,332	65,835
当期変動額		
当期純利益	388,168	401,344
当期変動額合計	388,168	401,344
当期末残高	65,835	467,180
自己株式		
当期首残高	307,029	243,117
当期変動額		
自己株式の取得	431	150,221
自己株式の処分	61,809	169,693
少数株主分の自己株式振替額	2,533	-
当期変動額合計	63,911	19,471
当期末残高	243,117	223,645
株主資本合計		
当期首残高	1,799,238	2,254,119
当期変動額		
当期純利益	388,168	401,344
自己株式の取得	431	150,221
自己株式の処分	64,611	173,224
少数株主分の自己株式振替額	2,533	-
当期変動額合計	454,881	424,347
当期末残高	2,254,119	2,678,466

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,376	4,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	4,556
当期変動額合計	3,708	4,556
当期末残高	4,668	112
土地再評価差額金		
当期首残高	87,536	87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,224
当期変動額合計	-	5,224
当期末残高	87,536	82,312
為替換算調整勘定		
当期首残高	32,320	44,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,331	7,919
当期変動額合計	12,331	7,919
当期末残高	44,651	36,732
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,233	136,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,623	17,700
当期変動額合計	8,623	17,700
当期末残高	136,856	119,156
少数株主持分		
当期首残高	3,990	8,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,089	32,524
当期変動額合計	4,089	32,524
当期末残高	8,080	40,604
純資産合計		
当期首残高	1,674,995	2,125,342
当期変動額		
当期純利益	388,168	401,344
自己株式の取得	431	150,221
自己株式の処分	64,611	173,224
少数株主分の自己株式振替額	2,533	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,533	50,224
当期変動額合計	450,347	474,571
当期末残高	2,125,342	2,599,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,905	311,779
減価償却費	219,139	226,630
のれん償却額	11,340	11,340
負ののれん償却額	17,346	17,346
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,581	19,554
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,558	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	54,662	28,144
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,214	12,374
受取利息及び受取配当金	1,742	1,757
支払利息	47,885	42,965
為替差損益（ は益）	12,738	4,360
有形固定資産除却損	489	5,880
投資有価証券売却損益（ は益）	953	2,419
出資金清算益	1,266	-
売上債権の増減額（ は増加）	89,744	67,595
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,547	193,052
仕入債務の増減額（ は減少）	49,191	78,916
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,539	5,463
その他の流動資産の増減額（ は増加）	714	10,942
その他の流動負債の増減額（ は減少）	25,520	21,468
その他の固定資産の増減額（ は増加）	26,489	6,964
その他の固定負債の増減額（ は減少）	776	261
小計	688,092	359,662
利息及び配当金の受取額	1,728	1,736
利息の支払額	47,747	42,355
法人税等の支払額	31,838	91,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,234	227,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,001	31,503
定期預金の払戻による収入	78,022	12,625
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	2,310	1,000
有形固定資産の取得による支出	99,020	178,114
有形固定資産の売却による収入	-	260
無形固定資産の取得による支出	9,204	2,790
投資有価証券の取得による支出	1,557	1,312
投資有価証券の売却による収入	14,467	23,598
出資金の回収による収入	1,266	-
敷金の差入による支出	28,556	400
敷金の回収による収入	36,949	-
その他の支出	6,061	12,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,685	189,520

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,829	50,000
長期借入れによる収入	140,000	100,000
長期借入金の返済による支出	194,620	159,470
社債の償還による支出	60,000	45,000
設備関係割賦債務の返済による支出	24,320	230
リース債務の返済による支出	26,730	25,256
自己株式の売却による収入	57,028	179,615
自己株式の取得による支出	431	150,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,245	150,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,363	2,561
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	443,939	110,437
現金及び現金同等物の期首残高	462,672	906,612
現金及び現金同等物の期末残高	906,612	796,174

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

朝日商事(株)、(株)イーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。
- なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理の方法

社債発行費

社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。

開業費

開業費は、5年間の均等償却によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2 株式給付信託（J-ESOP）における自己株式の処分に関する会計処理について

当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ拠出しております。当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。このため、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を連結株主資本等変動計算書及び1株当たり純資産並びに1株当たり当期純利益の計算においては自己株式数に含めて計算しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	418,275千円(帳簿価額)	391,836千円(帳簿価額)
土地	722,523千円(")	722,523千円(")
投資有価証券	13,000千円(")	10,900千円(")
計	1,153,798千円(")	1,125,259千円(")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	50,000千円	15,000千円
1年内返済予定の長期借入金	149,240千円	1,269,240千円
長期借入金	1,448,580千円	285,110千円
計	1,647,820千円	1,569,350千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	368,090千円	428,992千円

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち80,000千円、長期借入金のうち1,200,000千円、合わせて1,280,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち1,200,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	31,858千円
支払手形	千円	56,374千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6,121千円	1,621千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費	69,528千円	70,856千円
広告宣伝費	3,226千円	2,258千円
給料手当及び賞与	380,363千円	372,696千円
賞与引当金繰入額	18,552千円	26,563千円
退職給付費用	38,602千円	41,773千円
貸倒引当金繰入額	480千円	千円
福利厚生費	40,286千円	40,659千円
減価償却費	8,911千円	9,993千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	67,437千円	65,740千円

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	4,808千円
機械装置及び運搬具	489千円	662千円
その他	千円	409千円
計	489千円	5,880千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 4,556千円

土地再評価差額金

税効果額 5,224千円

土地再評価差額金 5,224千円

為替換算調整勘定

当期発生額 7,919千円

その他の包括利益合計 17,700千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,751,270	3,616	507,600	2,247,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,616株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有している親会社株式の売却による減少

507,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,247,286	133,154	403,416	1,977,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,562株

株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う買取りによる増加

130,592株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

720株

連結子会社が保有している親会社株式の売却による減少

402,696株

(注) 追加情報に記載の通り、当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しております。なお、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を自己株式数に含めて計算しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,350	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	927,737千円	836,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,125千円	40,003千円
現金及び現金同等物	906,612千円	796,174千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、テクノ製品事業における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、テクノ製品事業における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年10ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	927,737	927,737	
(2) 受取手形及び売掛金	1,033,207	1,033,207	
(3) 投資有価証券	129,896	129,896	
(4) 長期貸付金	700	700	
資産計	2,091,541	2,091,541	
(1) 支払手形及び買掛金	355,839	355,839	
(2) 短期借入金	80,000	80,000	
(3) 未払金	50,443	50,443	
(4) 未払法人税等	70,486	70,486	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	165,240	165,240	
(6) 長期借入金	1,487,580	1,484,029	3,550
(7) 1年内償還予定の社債	45,000	45,000	
(8) 社債	145,000	144,637	362
(9) リース債務(流動)	25,202	25,202	
(10) リース債務(固定)	20,965	19,905	1,059
負債計	2,445,757	2,440,784	4,973

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	836,177	836,177	
(2) 受取手形及び売掛金	966,793	966,793	
(3) 投資有価証券	135,764	135,764	
(4) 長期貸付金	100	100	
資産計	1,938,834	1,938,834	
(1) 支払手形及び買掛金	293,822	293,822	
(2) 短期借入金	30,000	30,000	
(3) 未払金	22,791	22,791	
(4) 未払法人税等	11,201	11,201	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,285,240	1,285,240	
(6) 長期借入金	308,110	305,970	2,139
(7) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	
(8) 社債	115,000	114,335	664
(9) リース債務(流動)	14,099	14,099	
(10) リース債務(固定)	11,723	9,285	2,438
負債計	2,121,988	2,116,745	5,243

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (4) 長期貸付金
 長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 1年内償還予定の社債
 短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 社債
 時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) リース債務(流動)
 短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) リース債務(固定)
 時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	14,699	14,699

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	927,737			
受取手形及び売掛金	1,033,207			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				100,000
長期貸付金		700		
合計	1,960,944	700		100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	836,177			
受取手形及び売掛金	966,793			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				100,000
長期貸付金		100		
合計	1,802,971	100		100,000

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表(借入金等明細表)をご参照ください。

(注5) 社債の連結決算日後の償還予定額
 連結附属明細表(社債明細表)をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	39,121	18,887	20,233
債券			
その他			
小計	39,121	18,887	20,233
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11,105	15,677	4,571
債券	79,670	100,000	20,330
その他			
小計	90,775	115,677	24,901
合計	129,896	134,564	4,668

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,223	90	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,165	20,199	19,965
債券			
その他			
小計	40,165	20,199	19,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,509	15,677	2,167
債券	82,090	100,000	17,910
その他			
小計	95,599	115,677	20,077
合計	135,764	135,876	112

- (注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	21,272,639	19,096,773
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	32,148,348	30,229,187
差引額(千円)	10,875,708	11,132,413

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.99%（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度 6.67%（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,855,421千円、当連結会計年度6,541,322千円）及び不足金（前連結会計年度739,675千円、当連結会計年度3,212,527千円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年6ヶ月元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	498,442	520,643
ロ 中退共積立資産(千円)	236,076	238,723
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	262,365	281,920

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職金規程に基づく期末自己都合要支給額）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	41,869	42,995
ロ 厚生年金基金拠出金(千円)	58,228	70,120
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	100,097	113,115

(注) 中退共に拠出した金額は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	6,238千円	6,123千円
その他有価証券評価差額金	1,899千円	39千円
退職給付引当金	105,240千円	98,053千円
仕掛品の計上	20,334千円	21,643千円
たな卸資産の未実現利益	11,622千円	12,267千円
固定資産の未実現利益	199千円	162千円
貸倒引当金	19,579千円	13,588千円
賞与引当金	28,023千円	14,494千円
たな卸資産評価損	2,731千円	830千円
繰越欠損金	732,824千円	583,025千円
減損損失	1,832千円	1,249千円
その他	9,201千円	5,477千円
繰延税金資産小計	939,728千円	756,955千円
評価性引当額	939,728千円	637,239千円
繰延税金資産合計	千円	119,716千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,614千円	3,263千円
繰延税金負債合計	5,614千円	3,263千円
繰延税金資産(負債)の純額	5,614千円	116,452千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	119,644千円
固定負債 - 繰延税金負債	5,614千円	3,192千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割等	1.3%	1.9%
評価性引当金の増減	2.3%	43.5%
税務上の繰越欠損金の利用額	32.8%	29.4%
その他	2.0%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	32.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,110千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,110千円増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が5,224千円減少し、土地再評価差額金が5,224千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,396,446	659,208	4,055,655	2,640	4,058,295		4,058,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	3,396,446	659,208	4,055,655	31,800	4,087,455	29,160	4,058,295
セグメント利益 又は損失()	918,915	122,390	796,525	15,974	812,500	286,694	525,805
セグメント資産	3,285,816	647,867	3,933,684	25,727	3,959,411	1,147,621	5,107,033
その他の項目							
減価償却費	161,231	49,328	210,560	436	210,997	7,278	218,275
のれんの償却額		11,340	11,340		11,340		11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,107	17,177	147,285		147,285	9,329	156,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 286,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,147,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,329千円は、本社建物、リース資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,990,266	802,067	3,792,333	3,500	3,795,833		3,795,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高				29,160	29,160	29,160	
計	2,990,266	802,067	3,792,333	32,660	3,824,993	29,160	3,795,833
セグメント利益 又は損失()	633,440	44,265	589,175	17,403	606,578	262,627	343,951
セグメント資産	3,419,971	669,193	4,089,165	28,761	4,117,926	1,120,502	5,238,429
その他の項目							
減価償却費	174,843	48,423	223,267	386	223,654	2,790	226,445
のれんの償却額		11,340	11,340		11,340		11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,857	18,234	161,092		161,092	19,242	180,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 262,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,120,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,242千円は、社員寮の改修、本社リース資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,258,052	856,012	893,927	222,068	821,529	6,705	4,058,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,690,768	257,995	1,948,764

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	638,084	テクノ製品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,237,587	863,682	785,338	160,966	743,974	4,284	3,795,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,644,707	259,610	1,904,318

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	492,142	テクノ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(のれん)						
当期末残高		11,340	11,340			11,340
(負ののれん)						
当期償却額	17,346		17,346			17,346
当期末残高	43,367		43,367			43,367

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(のれん)						
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額	17,346		17,346			17,346
当期末残高	26,020		26,020			26,020

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	160.21円	189.77円
1株当たり当期純利益金額	30.09円	29.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	388,168	401,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,168	401,344
普通株式の期中平均株式数(株)	12,898,131	13,510,523

3. 1株当たり純資産額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,125,342	2,599,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(8,080)	(40,604)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,117,262	2,559,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,215,830	13,486,092

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーベクス株	第3回無担保社債	平成20年 8月25日	100,000	100,000 ()	1.880	無し	平成25年 8月23日
オーベクス株	第4回無担保社債	平成20年 9月22日	75,000	45,000 (30,000)	1.430	無し	平成25年 9月20日
朝日商事株	第1回無担保社債	平成18年 7月31日	15,000	()	1.910	無し	平成23年 7月29日
合計			190,000	145,000 (30,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	115,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	30,000	1.900	
1年以内に返済予定の長期借入金	165,240	1,285,240	2.533	
1年以内に返済予定のリース債務	25,202	14,099		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,487,580	308,110	1.771	平成25年6月30日～ 平成27年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,965	11,723		平成25年4月5日～ 平成28年8月31日
その他有利子負債				
合計	1,778,988	1,649,173		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	79,240	177,240	51,630	
リース債務(千円)	9,550	1,908	242	21

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,048,817	1,977,591	2,831,731	3,795,833
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	123,751	197,553	220,997	311,779
四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,431	179,621	204,296	401,344
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.80	13.38	15.14	29.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.80	4.60	1.81	14.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,949	660,021
受取手形	172,256	7 149,433
売掛金	859,667	817,359
商品及び製品	1 21,043	1 45,081
仕掛品	609,641	726,415
原材料及び貯蔵品	146,259	167,050
前払費用	22,986	22,901
繰延税金資産	-	83,917
1年内回収予定の長期貸付金	1,000	600
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	24,000	-
関係会社未収入金	11,020	23,912
未収入金	88,307	101,114
リース投資資産	3,400	3,400
その他	7,989	5,110
貸倒引当金	12,133	103
流動資産合計	2,710,387	2,806,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,520,416	2 1,433,240
減価償却累計額	1,095,701	1,035,817
建物（純額）	424,714	397,423
構築物	110,767	114,671
減価償却累計額	98,832	101,330
構築物（純額）	11,935	13,341
機械及び装置	1,269,389	1,288,976
減価償却累計額	1,125,459	1,145,564
機械及び装置（純額）	143,930	143,411
車両運搬具	1,388	457
減価償却累計額	1,365	456
車両運搬具（純額）	23	0
工具、器具及び備品	283,752	289,451
減価償却累計額	228,536	225,823
工具、器具及び備品（純額）	55,216	63,628
土地	2, 6 722,523	2, 6 722,523
リース資産	42,322	41,602
減価償却累計額	24,358	26,538
リース資産（純額）	17,964	15,064
有形固定資産合計	1,376,306	1,355,392

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14,535	12,959
商標権	151	123
意匠権	179	172
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	130	99
リース資産	3,129	-
無形固定資産合計	19,254	14,483
投資その他の資産		
投資有価証券	² 143,296	² 149,164
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	700	100
関係会社長期貸付金	166,000	142,000
長期前払費用	16,172	10,636
関係会社長期未収入金	21,500	-
リース投資資産	4,816	1,416
破産更生債権等	36,430	35,650
その他	47,516	56,904
貸倒引当金	38,567	35,664
投資その他の資産合計	1,041,777	1,004,120
固定資産合計	2,437,338	2,373,996
繰延資産		
社債発行費	3,111	1,810
繰延資産合計	3,111	1,810
資産合計	5,150,838	5,182,023

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	250,313	7 193,518
買掛金	3 220,520	3 249,422
短期借入金	2 65,000	2 15,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 149,240	2, 5 1,269,240
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	14,259	10,729
未払金	25,116	13,903
未払費用	15,644	35,399
未払法人税等	15,743	10,274
前受金	4,172	4,572
預り金	4,161	9,997
賞与引当金	46,837	14,724
設備関係支払手形	27,672	16,735
流動負債合計	868,681	1,873,519
固定負債		
社債	145,000	115,000
長期借入金	2, 5 1,448,580	2 285,110
リース債務	15,678	9,806
再評価に係る繰延税金負債	6 42,023	6 36,799
退職給付引当金	240,024	255,240
長期預り金	4,975	4,975
固定負債合計	1,896,281	706,931
負債合計	2,764,962	2,580,451

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,985	449,818
利益剰余金合計	147,985	449,818
自己株式	94,698	190,615
株主資本合計	2,478,080	2,683,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,668	112
土地再評価差額金	6 87,536	6 82,312
評価・換算差額等合計	92,204	82,424
純資産合計	2,385,875	2,601,571
負債純資産合計	5,150,838	5,182,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,056,943	3,789,930
不動産賃貸収入	31,800	32,660
売上高合計	4,088,743	3,822,590
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,590	21,043
当期製品製造原価	4 2,327,252	4 2,111,413
当期商品仕入高	587,039	719,105
合計	2,944,882	2,851,563
商品及び製品期末たな卸高	21,043	45,081
差引	2,923,838	2,806,481
不動産賃貸原価	15,825	15,256
売上原価合計	1 2,939,663	1 2,821,738
売上総利益	1,149,079	1,000,852
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	28,986	32,261
広告宣伝費	2,709	2,024
発送費	69,521	70,766
貸倒引当金繰入額	503	-
給料手当及び賞与	304,483	306,085
賞与引当金繰入額	16,425	5,408
退職給付費用	35,259	38,203
福利厚生費	31,478	29,041
交際費	4,187	4,826
通信費	14,064	14,928
事務用消耗品費	3,015	2,482
減価償却費	6,620	7,823
賃借料	40,544	39,467
その他	2 192,755	2 180,695
販売費及び一般管理費合計	750,556	734,014
営業利益	398,523	266,838
営業外収益		
受取利息	4 5,418	4 5,627
受取配当金	942	925
受取保険料	-	3,000
社宅使用料	1,260	1,294
貸倒引当金戻入額	2,679	14,152
その他	5,134	4,281
営業外収益合計	15,434	29,282
営業外費用		
支払利息	45,691	41,354
シンジケートローン手数料	14,872	13,872
為替差損	4,808	3,367
その他	13,639	4,413
営業外費用合計	79,012	63,007
経常利益	334,945	233,113

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	90	-
役員退職慰労引当金戻入額	742	-
出資金清算益	1,266	-
特別利益合計	2,100	-
特別損失		
固定資産除却損	483	5,879
特別損失合計	483	5,879
税引前当期純利益	336,562	227,234
法人税、住民税及び事業税	4,990	4,990
法人税等調整額	-	83,917
法人税等合計	4,990	78,927
当期純利益	331,572	306,161

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			489,095	20.1		456,881	20.4
労務費			465,453	19.2		456,756	20.4
経費							
1 減価償却費		91,101			93,771		
2 外注加工費		1,177,559			1,044,191		
3 その他経費		204,638	1,473,298	60.7	189,391	1,327,354	59.2
当期総製造費用			2,427,848	100.0		2,240,992	100.0
期首仕掛品棚卸高			535,059			609,641	
合計			2,962,907			2,850,634	
期末仕掛品棚卸高			609,641			726,415	
他勘定への振替	1		26,013			12,804	
当期製品製造原価			2,327,252			2,111,413	

- 1 他勘定への振替の内容は次のとおりであります。
 販売費及び一般管理費 前事業年度 26,013千円 当事業年度 12,804千円
 (原価計算の方法)加工費工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,958	484,958
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,328
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,328
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	183,586	147,985
当期変動額		
当期純利益	331,572	306,161
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,328
当期変動額合計	331,572	301,832
当期末残高	147,985	449,818
自己株式		
当期首残高	94,266	94,698
当期変動額		
自己株式の取得	431	150,221
自己株式の処分	-	54,304
当期変動額合計	431	95,916
当期末残高	94,698	190,615
株主資本合計		
当期首残高	2,146,939	2,478,080
当期変動額		
当期純利益	331,572	306,161
自己株式の取得	431	150,221
自己株式の処分	-	49,975
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	331,140	205,916
当期末残高	2,478,080	2,683,996

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,376	4,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	4,556
当期変動額合計	3,708	4,556
当期末残高	4,668	112
土地再評価差額金		
当期首残高	87,536	87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,224
当期変動額合計	-	5,224
当期末残高	87,536	82,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,913	92,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	9,780
当期変動額合計	3,708	9,780
当期末残高	92,204	82,424
純資産合計		
当期首残高	2,051,026	2,385,875
当期変動額		
当期純利益	331,572	306,161
自己株式の取得	431	150,221
自己株式の処分	-	49,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	9,780
当期変動額合計	334,848	215,696
当期末残高	2,385,875	2,601,571

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2 株式給付信託（J-ESOP）における自己株式の処分に関する会計処理について

当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ拋出しております。当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。このため、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を株主資本等変動計算書及び1株当たり純資産並びに1株当たり当期純利益の計算においては自己株式数に含めて計算しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 商品及び製品

生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	418,275千円(帳簿価額)	391,836千円(帳簿価額)
土地	722,523千円(")	722,523千円(")
投資有価証券	13,000千円(")	10,900千円(")
計	1,153,798千円(")	1,125,259千円(")

(注) 担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	50,000千円	15,000千円
1年内返済予定の長期借入金	149,240千円	1,269,240千円
長期借入金	1,448,580千円	285,110千円
計	1,647,820千円	1,569,350千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	118,711千円	164,528千円

4 保証債務

下記関係会社のリース会社への債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)エーエムアイ研究所	11,109千円	1,735千円

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
朝日商事(株)	30,000千円	15,000千円

5 財務制限条項

(前事業年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち80,000千円、長期借入金のうち1,200,000千円、合わせて1,280,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

(当事業年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち1,200,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。

連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。

連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	368,090千円	428,992千円

- 7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	31,858千円
支払手形	千円	56,374千円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6,083千円	1,609千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	67,437千円	65,740千円

- 3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	4,808千円
機械及び装置	483千円	646千円
車両運搬具	千円	14千円
工具、器具及び備品	千円	409千円
計	483千円	5,879千円

- 4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業費用		
当期仕入高	1,231,960千円	1,228,535千円
営業外収益		
受取利息	5,134千円	5,353千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	802,932	3,616		806,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,616株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	806,548	850,562	720	1,656,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,562株

株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う買取りによる増加 848,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 720株

(注) 追加情報に記載の通り、当社は、平成24年2月17日開催の取締役会において、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ抛出してあります。なお、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,310,000株を自己株式数に含めて計算してあります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、テクノ製品事業における生産設備(機械及び装置)及び本社におけるOA機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、テクノ製品事業における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によってあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	6,004千円	5,257千円
関係会社株式評価損	72,037千円	63,081千円
退職給付引当金	97,689千円	90,967千円
貸倒引当金	20,635千円	13,595千円
賞与引当金	19,062千円	5,596千円
繰越欠損金	619,598千円	508,901千円
減損損失	1,832千円	1,249千円
その他	9,813千円	3,216千円
繰延税金資産小計	846,674千円	691,865千円
評価性引当額	846,674千円	607,947千円
繰延税金資産合計	千円	83,917千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.0%
住民税均等割等	1.5%	2.2%
評価性引当金の増減	2.2%	44.8%
税務上の繰越欠損金の利用額	44.9%	32.9%
その他	0.9%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%	34.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,938千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,938千円増加しております。また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が5,224千円減少し、土地再評価差額金が5,224千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	162.79円	188.43円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	20.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	331,572	306,161
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,572	306,161
普通株式の期中平均株式数(株)	14,657,056	14,583,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,385,875	2,601,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,385,875	2,601,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,656,568	13,806,726

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱鉛筆(株)	16,800	24,210
		(株)ブルーエポック	260	13,000
		(株)若築建設	110,000	11,990
		(株)近鉄百貨店	27,000	5,238
		(株)高島屋	7,000	4,809
		(株)パイロットコーポレーション	25	3,965
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,800	2,721
		その他(3銘柄)		1,141
小計		184,497	67,074	
計		184,497	67,074	

(注) 株式数は、小数点以下切り捨てて表示しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ドイツ銀行ロンドン支店 日経平均連動社債元本確保型	100,000	82,090
		小計	100,000	82,090
計		100,000	82,090	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,520,416	9,850	97,025	1,433,240	1,035,817	32,333	397,423
構築物	110,767	3,904		114,671	101,330	2,498	13,341
機械及び装置	1,269,389	49,842	30,256	1,288,976	1,145,564	49,713	143,411
車両運搬具	1,388		931	457	456	8	0
工具、器具及び備品	283,752	27,705	22,006	289,451	225,823	18,623	63,628
土地	722,523			722,523			722,523
リース資産	42,322	5,238	5,958	41,602	26,538	8,137	15,064
有形固定資産計	3,950,560	96,540	156,177	3,890,923	2,535,530	111,315	1,355,392
無形固定資産							
特許権	34,391	2,730	2,000	35,122	22,162	4,306	12,959
商標権	541		185	356	232	27	123
意匠権	467	59		526	354	67	172
電話加入権	1,128			1,128			1,128
ソフトウェア	157			157	57	31	99
リース資産	13,367		853	12,514	12,514	2,275	
無形固定資産計	50,053	2,790	3,038	49,805	35,321	6,708	14,483
長期前払費用	33,551	9,079		42,631	31,994	14,615	10,636
繰延資産							
社債発行費	6,503			6,503	4,692	1,300	1,810
繰延資産計	6,503			6,503	4,692	1,300	1,810

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉事業所LED照明工事	9,000千円
機械及び装置	サインペン先製造設備	49,842千円
工具、器具及び備品	千葉事業所エアコン工事	15,370千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千葉事業所エアコン工事に伴う除却による減少	95,467千円
機械及び装置	サインペン先製造設備の除却による減少	30,256千円
工具、器具及び備品	サインペン先製造機器の除却による減少	16,206千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,701	117	780	14,270	35,767
賞与引当金	46,837	14,724	46,837		14,724

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率で計算した引当金の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,489
預金	
当座預金	382,878
普通預金	33,638
外貨普通預金	4,314
通知預金	100,000
別段預金	696
定期預金	134,003
計	655,531
合計	660,021

(ロ)受取手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

東郷メディキット(株)	47,941千円
富士システムズ(株)	22,453
日本硝子産業(株)	12,300
(株)呉竹	11,148
(株)エポックケミカル	10,643
その他	44,945
計	149,433千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成24年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
受取手形(千円)	44,451	40,980	44,654	18,401	945	149,433

(八)売掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

SANFORD(MARYVILLE)	180,711千円
DIPRO	60,497
三菱鉛筆(株)	48,840
H.S.Hospital Service	47,810
(株)フェロー	42,306
その他	437,194
計	817,359千円

当期中における発生、回収及び滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
859,667	3,863,369	3,905,677	817,359	82.7	79.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

(二)棚卸資産の内訳

科目	品名	金額 (千円)
商品及び製品	サインペン先	4,882
	医療機器	40,199
	合計	45,081
仕掛品	サインペン先	726,415
	合計	726,415
原材料及び貯蔵品	サインペン先材料	38,942
	医療機器部品材料	113,927
	機械補修材	14,180
	合計	167,050

(ホ)関係会社株式の内訳

朝日商事株式会社	42,300千円
株式会社エーエムアイ研究所	250,003
計	292,303千円

(ヘ)関係会社出資金の内訳

天津奥貝庫斯技研有限公司	351,447千円
--------------	-----------

2) 負債の部

(イ) 支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

NI 帝人商事(株)	69,762千円
シーマン(株)	24,972
三省物産(株)	16,557
(株)三協製作所	11,218
フォルテグロウメディカル(株)	10,345
その他	60,663
計	193,518千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成24年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
支払手形(千円)	53,495	41,760	55,236	43,026	193,518

(ロ) 買掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

朝日商事(株)	118,015千円
(株)エーエムアイ研究所	46,512
NI 帝人商事(株)	13,434
FORTE GROW MEDICAL CO.,LTD	11,161
(株)三協製作所	10,808
その他	49,490
計	249,422千円

(八)短期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)	当期増減額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000		50,000
株式会社商工組合中央金庫	15,000	15,000	
1年内返済予定長期借入金	149,240	1,269,240	1,120,000
計	214,240	1,284,240	1,070,000

(二)長期借入金

長期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (うち1年以内 返済予定額) (千円)
株式会社みずほ銀行	640,000 (40,000)		40,000	600,000 (600,000)
中央三井信託銀行株式会社	298,600 (18,600)		18,600	280,000 (280,000)
株式会社日本政策金融公庫	317,820 (69,240)		63,470	254,350 (69,240)
株式会社商工組合中央金庫	341,400 (21,400)		21,400	320,000 (320,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	()	100,000		100,000 ()
計	1,597,820 (149,240)	100,000	143,470	1,554,350 (1,269,240)

(注) 期首残高及び期末残高()内の金額は、1年以内の返済予定額で、貸借対照表においては、流動負債に計上しております。同金額差引後の長期借入金残高は、285,110千円であります。

(ホ)設備関係支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

(株)泉省力	6,016千円
アイテックシステム(株)	4,094
(株)ケーアイテクノ	3,255
(株)菱光社	1,385
古江サイエンス(株)	781
その他	1,201
計	16,735千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成24年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
設備関係支払手形 (千円)	6,278	130	4,293	6,032	16,735

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aubex.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が、以下のとおり変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第126期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第126期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第127期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第127期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第127期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第126期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年7月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。